



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岩手銀行  
コード番号 8345 URL <https://www.iwatebank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田口 幸雄  
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 佐々木 泰司  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 019-623-1111

(表示単位未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	46,522	4.7	11,187	△0.1	7,107	△3.3
27年3月期	44,420	△4.3	11,206	△13.2	7,354	△4.7

(注) 包括利益 28年3月期 1,605百万円 (△93.3%) 27年3月期 24,274百万円 (206.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	400.26	359.19	3.6	0.3	24.0
27年3月期	414.15	371.87	4.0	0.3	25.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 30百万円 27年3月期 17百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,514,347	193,097	5.4	10,867.07
27年3月期	3,545,984	192,693	5.4	10,846.26

(参考) 自己資本 28年3月期 192,951百万円 27年3月期 192,594百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	44,565	57,233	△1,772	352,514
27年3月期	△34,716	△2,057	△1,583	252,468

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	1,154	15.6	0.6
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,243	17.4	0.6
29年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		13.8	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△48.7	6,500	54.8	366.08
通期	7,000	△37.4	9,000	26.6	506.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.13「(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	28年3月期	18,497,786 株	27年3月期	18,497,786 株
①	28年3月期	742,221 株	27年3月期	740,989 株
②	28年3月期	17,756,208 株	27年3月期	17,757,249 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	46,484	4.7	11,161	△0.2	7,081	△3.5
27年3月期	44,392	△4.2	11,185	△13.0	7,338	△4.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	398.77	357.86
27年3月期	413.24	371.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,516,745	194,038	5.5	10,918.77
27年3月期	3,545,706	192,144	5.4	10,814.05

(参考) 自己資本 28年3月期 193,891百万円 27年3月期 192,045百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	△50.2	2,400	△42.6	135.15
通期	6,700	△39.9	4,800	△32.2	270.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 経営理念	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な経営戦略	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
(追加情報)	14
(企業結合等関係)	14
6. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
7. 役員の変動	24

【参考資料】 平成27年度決算説明資料

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当行では、平成 25 年度から 27 年度までの 3 年間の計画期間とする中期経営計画「いわぎんフロンティアプラン～復興と創造、豊かな未来へ～」の最終年度として、グループが一体となって地域の復興を強力に支援するとともに、次世代を支える新たな産業の育成・振興に注力することにより、地域経済の復興・発展に取り組ましました。この結果、当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、経常収益は、利回りの低下により貸出金利息が減少したものの、国債や株式等の売却益や有価証券利息配当金が増加したことなどにより、前期比 21 億 2 百万円増収の 465 億 22 百万円となりました。

経常費用は、物件費や退職給付費用等が減少した一方で、国債等債券償還損や貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより、前期比 21 億 21 百万円増加の 353 億 34 百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比 19 百万円減益の 111 億 87 百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 2 億 47 百万円減益の 71 億 7 百万円となりました。

平成 28 年度の業績見通しにつきましては、資金運用収益の減少や有価証券売却益の減少等を織り込み、当行単体では、経常利益 67 億円、当期純利益 48 億円を予想しております。また、グループ全体では、平成 28 年度当第 1 四半期中に持分法適用関連会社 3 社を子会社化することに伴う特別利益（負ののれん発生益）等が計上される見込みであります。これにより、連結業績見通しにつきましては、経常利益 70 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 90 億円を予想しております。なお、負ののれん発生益等に係る金額および会計処理については、確定次第、速やかにお知らせいたします。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 主要勘定

預金等（譲渡性預金を含む）は、法人預金、個人預金がともに増加したものの、公金預金の減少額がこれを上回ったことから、期末残高は前期末比 214 億円減少し 3 兆 2,483 億円となりました。

また、預り資産は、公共債および投資信託の残高が減少したことから、前期末比 51 億円減少し、期末残高は 2,574 億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出、個人向け貸出、地方公共団体向け貸出がいずれも増加したことから、前期末比 318 億円増加し、1 兆 7,728 億円となりました。

有価証券は、国債や社債などの債券の運用残高が減少したことなどから、前期末比 615 億円減少し、期末残高は 1 兆 3,212 億円となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少や譲渡性預金の増加等により 445 億 65 百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却および償還による収入等により 572 億 33 百万円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により 17 億 72 百万円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 1,000 億 46 百万円増加し、3,525 億 14 百万円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業として公共性と経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期におきましては、1 株

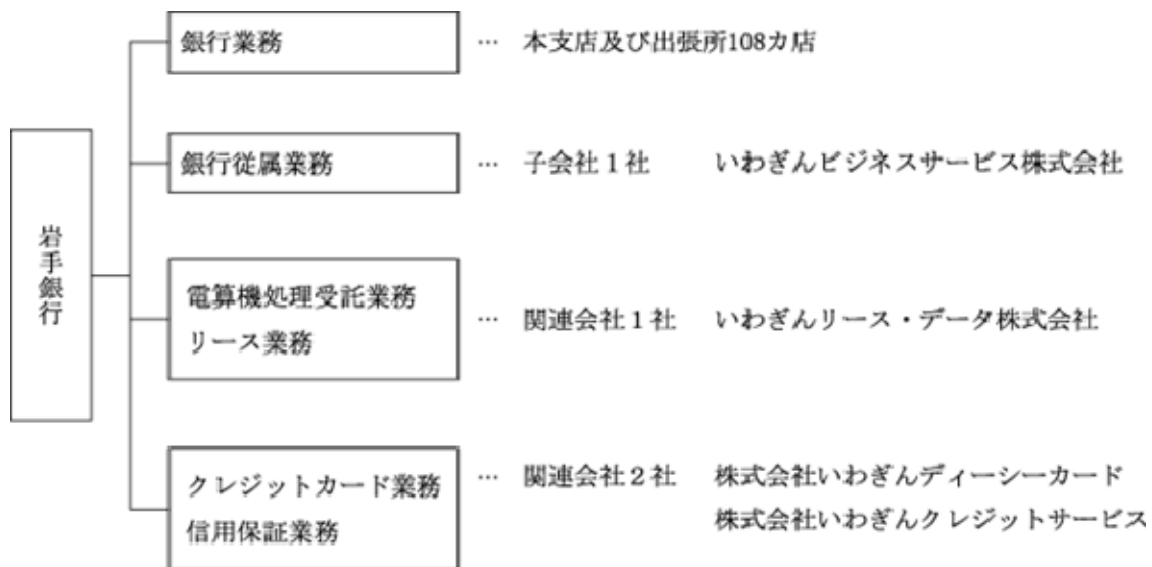
当たりの期末配当金は 35 円とさせていただきます予定であります。

なお、中間配当金として 1 株当たり 35 円を実施しておりますので、年間配当金は 70 円となります。また、次期の年間配当金につきましても、上記の基本方針に基づき、1 株当たり年間配当金 70 円（うち中間配当金 35 円）とさせていただきます予定です。

## 2. 企業集団の状況

平成 28 年 5 月 13 日現在、当行及び当行の関係会社は、当行、連結子会社 1 社、持分法適用関連会社 3 社、持分法非適用の非連結子会社 1 社および持分法非適用関連会社 2 社で構成され、銀行業務を中心に、銀行従属業務、電算機処理受託業務、リース業務、クレジットカード業務、信用保証業務、投資ファンドの運営業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 非連結子会社 1 社および持分法非適用関連会社 2 社は、上記事業系統図に含めておりません。

## 3. 経営方針

### (1) 経営理念

当行は、創業以来の基本姿勢である「地域社会の発展に貢献する」ならびに「健全経営に徹する」の 2 つを経営理念として堅持し続けております。

### (2) 目標とする経営指標

本年 4 月よりスタートした新中期経営計画『いわぎんフロンティアプラン 2nd stage～The・イノベーション～』（平成 28 年 4 月～平成 31 年 3 月）では、目標とする経営指標として、次の項目を掲げております。

#### ① 主要計数目標

指標	最終年度 (平成 30 年度)
連結当期純利益	60 億円
自己資本比率	12%以上
中小企業等貸出金残高	1 兆円
預り資産残高	3,700 億円

②長期的経営指標

上場企業として資本効率を表すROEの向上が求められておりますが、日銀のマイナス金利導入により金利が低下し、地域経済を支える使命を持つ地方銀行としては、ROEと逆相関がある自己資本の充実が欠かせない状況にあります。こうしたことから、環境の安定に応じてROEの向上を目指すこととし、達成を目指して常に挑戦していく指標として連結ROEを設定します。

指標	目標
連結ROE (株主資本ベース)	5%以上

(3) 中長期的な経営戦略

平成 28 年度から、新中期経営計画「いわぎんフロンティアプラン 2nd stage～The・イノベーション～」(平成 28 年 4 月～平成 31 年 3 月：以下「新中計」といいます) がスタートいたしました。新中計は、貸出金や有価証券運用の利回り低下に加え、人口減少によるマーケットの縮小、そして、日銀によるマイナス金利の導入など、一段と厳しさを増す経営環境を克服するために策定した計画です。

新中計は、平成 25 年 4 月に、その後の 10 年間の当行の取組スタンスを示すために設定した長期ビジョン「地域の牽引役として圧倒的な存在感を示すとともに、トップクオリティバンクとしての地位を確立する」の 3 つのステージ「HOP」「STEP」「JUMP」の「STEP」の期間で、次の「JUMP」に備えて力を蓄積し足元を踏み固める時期にあたります。こうしたことから、テーマを「逆境を克服するためイノベーションに挑戦し、地域とともに勝ち残る」とし、「イノベーション」のキーワードのもとで、3 つの基本方針「組織文化の変革による収益力の強化」、「地方創生と震災復興への力強い取組」、「ステークホルダーへのきめ細やかな対応」を掲げ、計画に基づく各種施策の遂行に役職員が一丸となって取り組んでまいります。

当行は、「地域社会の発展に貢献する」、「健全経営に徹する」の経営理念を堅持し、地域との共存共栄を目指してまいりました。新中計におきましても、積極的にイノベーションに挑戦し、厳しい環境に適応するとともに、地方創生により地域経済を強力にバックアップし、地域と一体となった発展を目指してまいります。今後も多くのステークホルダーのみなさまのご理解とご協力をいただくなかで、業績の向上と健全経営に全力を尽くしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	274,895	364,926
コールローン及び買入手形	105,000	20,000
買入金銭債権	6,094	3,906
商品有価証券	2	-
金銭の信託	4,985	4,985
有価証券	1,382,794	1,321,286
貸出金	1,741,015	1,772,817
外国為替	1,796	1,709
その他資産	6,143	6,318
<b>有形固定資産</b>	<b>16,513</b>	<b>16,286</b>
建物	5,147	5,417
土地	8,588	8,503
リース資産	913	686
建設仮勘定	374	107
その他の有形固定資産	1,489	1,571
<b>無形固定資産</b>	<b>2,194</b>	<b>1,875</b>
ソフトウェア	1,142	951
リース資産	1,013	680
その他の無形固定資産	39	243
退職給付に係る資産	2,773	1,180
繰延税金資産	6	6
支払承諾見返	8,187	6,527
貸倒引当金	△6,419	△7,480
<b>資産の部合計</b>	<b>3,545,984</b>	<b>3,514,347</b>
<b>負債の部</b>		
預金	3,053,744	3,001,203
譲渡性預金	216,023	247,100
コールマネー及び売渡手形	10,000	1,126
借入金	13,837	13,583
外国為替	5	0
新株予約権付社債	12,017	11,268
その他負債	20,693	25,867
役員賞与引当金	22	24
退職給付に係る負債	2,372	1,439
役員退職慰労引当金	4	2
睡眠預金払戻損失引当金	469	501
偶発損失引当金	237	297
繰延税金負債	15,675	12,305
支払承諾	8,187	6,527
<b>負債の部合計</b>	<b>3,353,290</b>	<b>3,321,249</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
利益剰余金	132,389	138,253
自己株式	△3,742	△3,748
株主資本合計	145,548	151,406
その他有価証券評価差額金	48,401	47,198
繰延ヘッジ損益	△1,289	△4,073
退職給付に係る調整累計額	△65	△1,580
その他の包括利益累計額合計	47,046	41,544
新株予約権	98	146
純資産の部合計	192,693	193,097
負債及び純資産の部合計	3,545,984	3,514,347



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	44,420	46,522
資金運用収益	34,149	33,969
貸出金利息	20,045	19,325
有価証券利息配当金	13,769	14,408
コールローン利息及び買入手形利息	132	115
預け金利息	108	55
その他の受入利息	93	64
役務取引等収益	7,508	7,610
その他業務収益	606	2,089
その他経常収益	2,156	2,852
貸倒引当金戻入益	983	-
償却債権取立益	0	7
その他の経常収益	1,172	2,845
経常費用	33,213	35,334
資金調達費用	1,895	1,956
預金利息	1,238	1,144
譲渡性預金利息	81	58
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	2
債券貸借取引支払利息	-	0
借入金利息	143	152
その他の支払利息	430	598
役務取引等費用	2,875	3,076
その他業務費用	145	1,940
営業経費	27,308	26,361
その他経常費用	987	2,000
貸倒引当金繰入額	-	1,459
その他の経常費用	987	540
経常利益	11,206	11,187
特別利益	437	80
固定資産処分益	437	80
特別損失	156	148
固定資産処分損	141	84
減損損失	14	63
税金等調整前当期純利益	11,487	11,120
法人税、住民税及び事業税	2,276	3,656
法人税等調整額	1,856	356
法人税等合計	4,133	4,013
当期純利益	7,354	7,107
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	7,354	7,107

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,354	7,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,322	△1,202
繰延ヘッジ損益	△870	△2,784
退職給付に係る調整額	1,463	△1,514
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△1
その他の包括利益合計	16,919	△5,501
包括利益	24,274	1,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,274	1,605
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	4,811	127,230	△3,738	140,392
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,129		△1,129
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,089	4,811	126,101	△3,738	139,263
当期変動額					
剰余金の配当			△1,065		△1,065
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,354		7,354
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△0	3	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,288	△3	6,284
当期末残高	12,089	4,811	132,389	△3,742	145,548

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,074	△418	△1,529	30,126	55	170,574
会計方針の変更による 累積的影響額						△1,129
会計方針の変更を反映し た当期首残高	32,074	△418	△1,529	30,126	55	169,445
当期変動額						
剰余金の配当						△1,065
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,354
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,327	△870	1,463	16,919	43	16,963
当期変動額合計	16,327	△870	1,463	16,919	43	23,248
当期末残高	48,401	△1,289	△65	47,046	98	192,693

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	4,811	132,389	△3,742	145,548
当期変動額					
剰余金の配当			△1,243		△1,243
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,107		7,107
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,863	△6	5,857
当期末残高	12,089	4,811	138,253	△3,748	151,406

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	48,401	△1,289	△65	47,046	98	192,693
当期変動額						
剰余金の配当						△1,243
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,107
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,203	△2,784	△1,514	△5,501	48	△5,453
当期変動額合計	△1,203	△2,784	△1,514	△5,501	48	404
当期末残高	47,198	△4,073	△1,580	41,544	146	193,097

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,487	11,120
減価償却費	2,089	2,086
減損損失	14	63
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△30
貸倒引当金の増減 (△)	△3,384	1,060
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	8	60
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△660	△1,103
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△76	△410
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	145	31
資金運用収益	△34,149	△33,969
資金調達費用	1,895	1,956
有価証券関係損益 (△)	△602	△2,125
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△115	△29
為替差損益 (△は益)	302	73
固定資産処分損益 (△は益)	△295	3
貸出金の純増 (△) 減	△102,104	△31,801
預金の純増減 (△)	20,582	△52,540
譲渡性預金の純増減 (△)	△35,236	31,077
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	2,693	△253
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	22,089	10,014
コールローン等の純増 (△) 減	42,101	87,187
コールマネー等の純増減 (△)	10,000	△8,873
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△611	87
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△5	△4
資金運用による収入	35,153	34,847
資金調達による支出	△1,872	△1,979
その他	△164	△19
小計	△30,736	46,529
法人税等の支払額	△3,981	△1,965
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,716	44,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△219,313	△213,921
有価証券の売却による収入	28,425	79,547
有価証券の償還による収入	189,905	193,228
有形固定資産の取得による支出	△1,334	△1,220
有形固定資産の売却による収入	553	52
無形固定資産の取得による支出	△293	△452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,057	57,233
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△511	△523
配当金の支払額	△1,065	△1,243
自己株式の取得による支出	△6	△6
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,583	△1,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,327	100,046
現金及び現金同等物の期首残高	290,795	252,468
現金及び現金同等物の期末残高	252,468	352,514

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	円	10,846.26	10,867.07
1株当たり当期純利益金額	円	414.15	400.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	371.87	359.19

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,354	7,107
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,354	7,107
普通株式の期中平均株式数	千株	17,757	17,756
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
普通株式増加数	千株	2,018	2,030
(うち転換社債型新株予約権付社債)	千株	1,998	2,000
(うち新株予約権)	千株	20	29

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	192,693	193,097
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	98	146
(うち新株予約権)	百万円	98	146
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	192,594	192,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	17,756	17,755

(重要な後発事象)

当行は、平成28年4月1日付で確定給付企業年金制度(待期者及び年金受給者部分を除く)の一部を確定拠出年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

なお、本移行に伴う退職給付債務の減少による863百万円の特別利益を翌連結会計年度に計上する見込みであります。

(追加情報)

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金負債は663百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,058百万円増加し、繰延ヘッジ損益は93百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は33百万円減少し、法人税等調整額は268百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当行は、平成28年3月10日付取締役会決議において、持分法適用関連会社である、いわぎんリース・データ株式会社、株式会社いわぎんディーシーカード及び株式会社いわぎんクレジットサービス(以下「グループ3社」といいます。)を子会社化することを決定し、同日付で当行及びグループ3社の間で基本合意書を締結いたしました。

これにより当行は、基本合意書に従い、グループ3社の株式を取得する旨の契約をグループ3社の一部株主との間で締結すること、及びグループ3社が処分する各社の自己株式を当行が引き受ける旨の契約を締結することを平成28年4月21日開催の取締役会において決議いたしました。

また、グループ3社のうち、株式会社いわぎんディーシーカードと株式会社いわぎんクレジットサービスの2社(以下「完全子会社化対象2社」といいます。)については、平成28年6月30日を効力発生日として、当行を株式交換完全親会社、完全子会社化対象2社を株式交換完全子会社とする株式交換を行う予定です。

なお、企業結合の概要は以下のとおりであります。



①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
いわぎんリース・データ株式会社	リース業務、電算機による処理受託業務
株式会社いわぎんディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務等
株式会社いわぎんクレジットサービス	クレジットカード業務、信用保証業務等

②企業結合を行う主な理由

当行グループの経営資源を一層有効かつ効率的に活用することでシナジー効果の最大化を実現し、さらなるグループ経営の迅速化と効率化を図っていくことを目的として、グループ3社を子会社化し、そのうち完全子会社化対象2社を完全子会社化することといたしました。

③企業結合日

平成28年5月17日（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得する議決権比率

	いわぎんリース・データ株式会社	株式会社いわぎんディーシーカード	株式会社いわぎんクレジットサービス
企業結合直前に有する議決権比率	5.0%	5.0%	5.0%
取得後の議決権比率	96.3%	75.0%	75.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が現金を対価とした株式取得により、グループ3社の議決権の過半数を取得するためであります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	274,895	364,926
現金	22,880	23,311
預け金	252,015	341,614
コールローン	105,000	20,000
買入金銭債権	6,094	3,906
商品有価証券	2	-
商品地方債	2	-
金銭の信託	4,985	4,985
有価証券	1,382,374	1,320,837
国債	482,398	435,352
地方債	267,887	284,844
社債	370,351	324,731
株式	52,742	44,122
その他の証券	208,993	231,785
貸出金	1,741,015	1,772,817
割引手形	3,724	3,656
手形貸付	89,303	76,346
証書貸付	1,465,609	1,507,048
当座貸越	182,378	185,765
外国為替	1,796	1,709
外国他店預け	1,796	1,709
買入外国為替	0	0
その他資産	6,142	6,325
前払費用	82	72
未収収益	3,708	3,715
金融派生商品	778	1,423
その他の資産	1,572	1,114
有形固定資産	16,513	16,286
建物	5,147	5,417
土地	8,588	8,503
リース資産	913	686
建設仮勘定	374	107
その他の有形固定資産	1,489	1,571
無形固定資産	2,194	1,875
ソフトウェア	1,142	951
リース資産	1,013	680
その他の無形固定資産	39	243
前払年金費用	2,923	4,027
支払承諾見返	8,187	6,527
貸倒引当金	△6,419	△7,480
資産の部合計	3,545,706	3,516,745

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	3,053,822	3,001,277
当座預金	49,126	49,513
普通預金	1,594,275	1,582,203
貯蓄預金	56,149	54,965
通知預金	6,280	2,600
定期預金	1,198,132	1,167,734
定期積金	18,196	19,178
その他の預金	131,660	125,081
譲渡性預金	216,173	247,250
コールマネー	10,000	1,126
借入金	13,837	13,583
借入金	13,837	13,583
外国為替	5	0
売渡外国為替	5	0
新株予約権付社債	12,017	11,268
その他負債	20,667	25,847
未払法人税等	286	2,178
未払費用	2,720	2,580
前受収益	702	629
給付補填備金	5	5
金融派生商品	1,990	5,829
リース債務	2,390	1,867
資産除去債務	233	207
その他の負債	12,337	12,549
役員賞与引当金	22	24
退職給付引当金	2,410	1,998
睡眠預金払戻損失引当金	469	501
偶発損失引当金	237	297
繰延税金負債	15,711	13,002
支払承諾	8,187	6,527
負債の部合計	3,353,561	3,322,706
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
資本準備金	4,811	4,811
利益剰余金	131,783	137,621
利益準備金	7,278	7,278
その他利益剰余金	124,504	130,343
固定資産圧縮積立金	956	1,020
別途積立金	114,080	118,080
繰越利益剰余金	9,468	11,242
自己株式	△3,737	△3,743
株主資本合計	144,946	150,778
その他有価証券評価差額金	48,388	47,186
繰延ヘッジ損益	△1,289	△4,073
評価・換算差額等合計	47,098	43,112
新株予約権	98	146
純資産の部合計	192,144	194,038
負債及び純資産の部合計	3,545,706	3,516,745

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	44,392	46,484
資金運用収益	34,149	33,969
貸出金利息	20,045	19,325
有価証券利息配当金	13,770	14,408
コールローン利息	132	115
預け金利息	108	55
その他の受入利息	93	64
役務取引等収益	7,495	7,600
受入為替手数料	2,358	2,350
その他の役務収益	5,136	5,249
その他業務収益	606	2,089
外国為替売買益	52	23
商品有価証券売買益	1	9
国債等債券売却益	552	2,057
その他経常収益	2,140	2,824
貸倒引当金戻入益	983	-
償却債権取立益	0	7
株式等売却益	246	1,922
金銭の信託運用益	115	29
その他の経常収益	795	864
経常費用	33,207	35,323
資金調達費用	1,895	1,956
預金利息	1,238	1,144
譲渡性預金利息	81	58
コールマネー利息	1	2
債券貸借取引支払利息	-	0
借用金利息	143	152
金利スワップ支払利息	366	546
その他の支払利息	63	51
役務取引等費用	2,875	3,076
支払為替手数料	381	376
その他の役務費用	2,494	2,700
その他業務費用	145	1,940
国債等債券売却損	114	5
国債等債券償還損	31	1,797
金融派生商品費用	-	135
その他の業務費用	0	1
営業経費	27,301	26,356
その他経常費用	987	1,992
貸倒引当金繰入額	-	1,459
貸出金償却	13	1
株式等売却損	0	-
株式等償却	84	1
債権売却損	350	92
その他の経常費用	539	438
経常利益	11,185	11,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
特別利益	444	80
固定資産処分益	444	80
特別損失	156	148
固定資産処分損	141	84
減損損失	14	63
税引前当期純利益	11,472	11,093
法人税、住民税及び事業税	2,275	3,655
法人税等調整額	1,858	356
法人税等合計	4,133	4,012
当期純利益	7,338	7,081

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	836	110,080	8,444	126,639	△3,734	139,806
会計方針の変更による累積的影響額			△1,129	△1,129		△1,129
会計方針の変更を反映した当期首残高	836	110,080	7,315	125,510	△3,734	138,677
当期変動額						
剰余金の配当			△1,065	△1,065		△1,065
固定資産圧縮積立金の積立	166		△166	—		
固定資産圧縮積立金の取崩	△46		46	—		
別途積立金の積立		4,000	△4,000	—		
当期純利益			7,338	7,338		7,338
自己株式の取得					△6	△6
自己株式の処分			△0	△0	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	119	4,000	2,153	6,272	△3	6,269
当期末残高	956	114,080	9,468	131,783	△3,737	144,946

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	32,065	△418	31,647	55	171,508
会計方針の変更による 累積的影響額					△1,129
会計方針の変更を反映し た当期首残高	32,065	△418	31,647	55	170,379
当期変動額					
剰余金の配当					△1,065
固定資産圧縮積立金の 積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					7,338
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	16,322	△870	15,451	43	15,495
当期変動額合計	16,322	△870	15,451	43	21,764
当期末残高	48,388	△1,289	47,098	98	192,144

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	956	114,080	9,468	131,783	△3,737	144,946
当期変動額						
剰余金の配当			△1,243	△1,243		△1,243
固定資産圧縮積立金の積立	150		△150	—		
固定資産圧縮積立金の取崩	△86		86	—		
別途積立金の積立		4,000	△4,000	—		
当期純利益			7,081	7,081		7,081
自己株式の取得					△6	△6
自己株式の処分			△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	64	4,000	1,774	5,838	△6	5,832
当期末残高	1,020	118,080	11,242	137,621	△3,743	150,778



	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	48,388	△1,289	47,098	98	192,144
当期変動額					
剰余金の配当					△1,243
固定資産圧縮積立金の 積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					7,081
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,202	△2,784	△3,986	48	△3,937
当期変動額合計	△1,202	△2,784	△3,986	48	1,894
当期末残高	47,186	△4,073	43,112	146	194,038

## 6. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当ありません

### (2) その他役員の異動

#### ○専務取締役への昇任

平成28年6月23日付 専務取締役に就任予定

加藤 裕一 (現 常務取締役)

#### ○常務取締役への昇任

平成28年6月23日付 常務取締役に就任予定

菊地 美貴男 (現 取締役法人戦略部長)

平成28年6月23日定時株主総会後の取締役会で常務取締役に就任予定

高橋 博昭 (現 執行役員東京営業部長)

#### ○新任取締役候補者

平成28年6月23日定時株主総会に諮られる新任取締役候補者

高橋 博昭 (現 執行役員東京営業部長)

佐藤 求 (現 執行役員システム部長)

佐々木 泰司 (現 総合企画部長)

#### ○退任予定取締役

平成28年6月23日定時株主総会終結をもって辞任予定

斎藤 雅博 (現 専務取締役)

坂本 修 (現 常務取締役)

#### ○新任監査役候補者

平成28年6月23日定時株主総会に諮られる新任監査役候補者

望月 正彦 (現 三陸鉄道株式会社代表取締役社長)

○退任予定監査役

平成28年6月23日定時株主総会終結をもって退任予定

池田 克典 (現 常勤監査役)

○新任予定執行役員

平成28年7月1日付 就任予定

千葉 祐嗣 (現 理事監査部長)

石川 健正 (現 市場金融部長)

○退任予定執行役員

平成28年6月23日付 辞任予定

高橋 博昭 (現 執行役員東京営業部長)

佐藤 求 (現 執行役員システム部長)

以 上

経 歴

新役職名	専務取締役
氏 名	加 藤 裕 一 (カトウ ユウイチ)
出身地	岩手県盛岡市
最終学歴	昭和55年 3月 北海道大学法学部卒業
生年月日	昭和32年 5月16日
略 歴	昭和55年 4月 株式会社岩手銀行入行
	平成17年10月 同 都南支店長
	平成20年 7月 同 久慈中央支店長
	平成22年 7月 同 人事部長
	平成23年 7月 同 執行役員人事部長
	平成24年 6月 同 取締役人事部長
	平成25年 6月 同 常務取締役

新役職名	常務取締役
氏 名	菊 地 美貴男 (キクチ ミキオ)
出身地	岩手県盛岡市
最終学歴	昭和57年 3月 東北学院大学法学部卒業
生年月日	昭和34年12月27日
略 歴	昭和57年 4月 株式会社岩手銀行入行
	平成17年 6月 同 二戸支店長
	平成20年 4月 同 法人営業部副部長
	平成20年 7月 同 法人営業部長
	平成22年 4月 同 八戸営業部長
	平成25年 6月 同 仙台営業部長
	平成25年 7月 同 執行役員仙台営業部長
	平成26年 6月 同 取締役仙台営業部長
	平成28年 4月 同 取締役法人戦略部長

新役職名	常務取締役
氏 名	高 橋 博 昭 (タカハシ ヒロアキ)
出身地	岩手県花巻市
最終学歴	昭和59年 3月 慶應義塾大学法学部卒業
生年月日	昭和36年 1月29日
略 歴	昭和59年 4月 株式会社岩手銀行入行
	平成19年 4月 同 本店営業部長代理兼営業渉外課長
	平成21年 4月 同 平舘支店長
	平成23年 6月 同 審査部長
	平成26年 6月 同 東京営業部長
	平成26年 7月 同 執行役員東京営業部長

新役職名 取締役  
 氏名 佐藤 求 (サトウ モトム)  
 出身地 岩手県下閉伊郡岩泉町  
 最終学歴 昭和58年 3月 明治大学政経学部卒業  
 生年月日 昭和36年 2月13日  
 略歴 昭和58年 4月 株式会社岩手銀行入行  
 平成17年10月 同 緑が丘支店長  
 平成20年10月 同 事務開発部長代理  
 平成21年 4月 同 事務開発部副部長  
 平成23年 7月 同 事務開発部長  
 平成25年 4月 同 システム部長  
 平成27年 7月 同 執行役員システム部長

新役職名 取締役  
 氏名 佐々木 泰司 (ササキ ヤスシ)  
 出身地 岩手県奥州市  
 最終学歴 昭和59年 3月 中央大学商学部卒業  
 生年月日 昭和36年 6月23日  
 略歴 昭和59年 4月 株式会社岩手銀行入行  
 平成17年10月 同 人事部長代理  
 平成21年 4月 同 遠野支店長  
 平成24年 6月 同 リスク管理部長兼金融商品管理室長  
 平成25年 4月 同 リスク統括部長兼金融商品管理室長  
 平成27年 6月 同 総合企画部長

新役職名 監査役  
 氏名 望月 正彦 (モチヅキ マサヒコ)  
 出身地 岩手県花巻市  
 最終学歴 昭和49年 3月 山形大学人文学部卒業  
 生年月日 昭和27年 1月30日  
 略歴 昭和49年 4月 岩手県入庁  
 平成15年 7月 久慈市助役  
 平成20年 4月 岩手県盛岡地方振興局長  
 平成22年 6月 三陸鉄道株式会社代表取締役社長(現任)  
 平成28年 6月 同 退任予定

新役職名	執行役員
氏名	千葉 祐 嗣 (チバ ユウジ)
出身地	岩手県盛岡市
最終学歴	昭和59年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業
生年月日	昭和35年 5月24日
略 歴	昭和59年 4月 株式会社岩手銀行入行
	平成15年 4月 同 人事部長代理
	平成19年10月 同 金ヶ崎支店長
	平成22年 4月 同 事務管理部副部長
	平成25年 4月 同 監査部長
	平成28年 4月 同 理事監査部長

新役職名	執行役員
氏名	石川 健 正 (イシカワ ケンセイ)
出身地	岩手県北上市
最終学歴	昭和59年 3月 岩手大学人文社会学部卒業
生年月日	昭和36年 5月27日
略 歴	昭和59年 4月 株式会社岩手銀行入行
	平成18年 2月 同 市場金融部長代理
	平成21年 6月 同 市場金融部副部長
	平成22年 6月 同 一戸支店長
	平成25年 4月 同 市場金融部長

以 上



# 平成27年度決算説明資料

## Contents

I 平成27年度決算の概要	ページ	II 平成27年度決算の計数	ページ
1. 業績ハイライト	《単》 1	1. 損益状況	《単・連》 9
2. 損益の状況	《単》 2	2. 業務純益	《単》 11
3. 主要勘定の状況	《単》 4	3. 利鞘	《単》 11
4. 経営の健全性について	《単》 6	4. 有価証券関係	《単》 12
5. 配当の状況	《単》 8	5. 退職給付関連	《単》 13
6. 平成28年度業績予想	《単・連》 8	6. 自己資本比率（国内基準）	《連・単》 14
		7. ROE	《単》 15
		8. ROA、OHR	《単》 15
		9. 預金、貸出金の残高	《単》 15
		10. リスク管理債権の状況	《単》 17
		11. 貸倒引当金の状況	《単》 18
		12. 金融再生法開示債権の状況	《単》 18
		13. 業種別貸出状況等	《単》 20

# I 平成27年度決算の概要【単体】

## 1. 業績ハイライト

### (1) 損益の状況

(単位:百万円)

	27年度			26年度	修正公表計数 (27.7.31公表)	
	前年度比	増減率	公表計数との比較			
経常収益	46,484	2,092	4.7%	44,392	—	—
経常費用	35,323	2,116	6.3%	33,207	—	—
経常利益	11,161	△ 24	△ 0.2%	11,185	10,700	461
当期純利益	7,081	△ 257	△ 3.5%	7,338	7,000	81

- 経常収益は、前年度比20億円増加の464億円となりました。  
(主な増収要因) ○ 国債等売却益や株式等売却益が増加  
(主な減収要因) ○ 貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少  
 ○ 貸倒引当金戻入益が減少
- 経常費用は、前年度比21億円増加の353億円となりました。  
(主な増加要因) ○ 貸倒引当金繰入額などの与信関係費用が増加  
 ○ 国債等債券償還損が増加  
(主な減少要因) ○ 物件費、退職給付費用(臨時費用分)等が減少
- 経常利益は、前年度比0.2億円(0.2%)減少の111億円となりました。
- 当期純利益は、前年度比2億円(3.5%)減少の70億円となりました。

### (2) 経営の健全性確保への取り組み

- 不良債権比率は、前年度比0.22<sup>割</sup>上昇し2.37%となりました。
- 有価証券の評価差額(含み益)は、前年度比31億円減少し673億円となりました。
- 自己資本比率は、前年度比0.10<sup>割</sup>上昇し13.03%となりました。

### (3) 配当金

- 1株当たりの期末配当金は35円を予定しており、中間配当金35円とあわせて年間では70円となります。

### (4) 平成28年度の業績予想

- 経常利益67億円、当期純利益48億円を予想しております。



## 2. 損益の状況

(単位:百万円)

	平成27年度			平成26年度
		前年度比	増減率	
経常収益	46,484	2,092	4.7%	44,392
コア業務粗利益	36,434	△ 495	△ 1.3%	36,929
資金利益	32,016	△ 240	△ 0.7%	32,256
役務取引等利益	4,523	△ 96	△2.0%	4,619
その他業務利益(国債等債券損益を除く)	△ 104	△ 157	△296.2%	53
経費(△)	26,049	△ 453	△ 1.7%	26,502
コア業務純益	10,385	△ 42	△ 0.4%	10,427
国債等債券損益	254	△ 153	△37.5%	407
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 122	△ 122	△100.0%	—
業務純益	10,762	△ 72	△0.6%	10,834
臨時損益	398	48	13.7%	350
うち不良債権処理額(△)	1,798	1,263	236.0%	535
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 983	△100.0%	983
うち株式等関係損益	1,920	1,759	1092.5%	161
うち退職給付費用(△)	234	△ 496	△67.9%	730
経常利益	11,161	△ 24	△0.2%	11,185
特別損益	△ 67	△ 354	△123.3%	287
当期純利益	7,081	△ 257	△3.5%	7,338

### (1) コア業務純益・業務純益

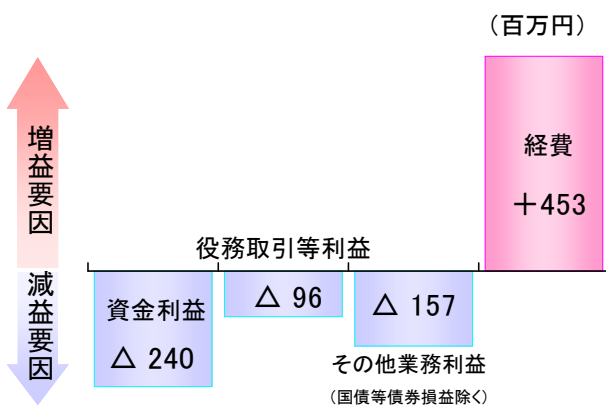
資金利益は、利回りの低下により前年度比2億円減少したほか、役務取引等利益が、預り資産関連手数料の減収により同0.9億円減少しました。一方、経費は預金保険料の減少を主因として前年度比4億円減少しました。

これらの結果、コア業務純益は、前年度比0.4億円減少の103億円となりました。また、国債等債券損益と一般貸倒引当金繰入額を加えた業務純益は、前年度比0.7億円減少の107億円となりました。

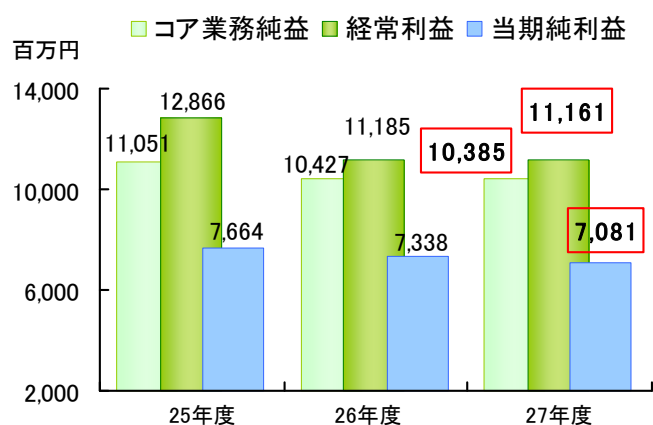
### (2) 経常利益・当期純利益

経常利益は、不良債権処理額が増加した一方で、株式等売却益が増加し、退職給付費用が減少したことなどにより、前年度比0.2億円減少の111億円となりました。当期純利益は、固定資産処分益の減少等により、前年度比2億円減少の70億円となりました。

#### ● コア業務純益の増減要因



#### ● 損益の推移



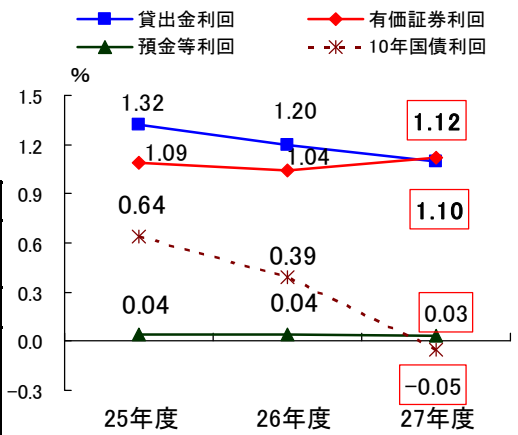
### （3）資金利益

資金利益は、有価証券利息が増加したものの、貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少を主因として、前年度比2億円減少の320億円となりました。

（単位：百万円）

	25年度	26年度	27年度	26年度比
資金利益	33,529	32,256	32,016	△ 240
うち貸出金利息	20,714	20,045	19,325	△ 720
うち有価証券利息	14,019	13,770	14,408	638
うち預金等利息(△)	1,294	1,320	1,203	△ 117

### ● 利回の推移



※10年国債利回は、各年度末の利回

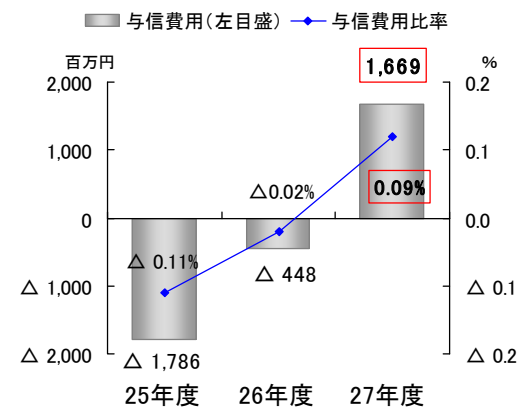
### （4）与信費用

与信費用は、前年度比21億円増加し、16億円となりました。個別貸倒引当金繰入額の増加等により、不良債権処理額が前年度比で増加したことなどによるものです。

（単位：百万円）

	25年度	26年度	27年度	26年度比
与信費用	△ 1,786	△ 448	1,669	2,117
一般貸倒引当金繰入額	—	—	△ 122	△ 122
不良債権処理額	395	535	1,798	1,263
貸出金償却	22	13	1	△ 12
個別貸倒引当金繰入額	—	—	1,581	1,581
偶発損失引当金繰入額	156	171	123	△ 48
債権売却損	216	350	92	△ 258
貸倒引当戻入益 (△)	2,181	983	—	△ 983
償却債権取立益 (△)	—	0	7	7

### ● 与信費用と与信費用比率の推移



### （5）有価証券関係損益

有価証券関係損益は、政策保有目的の株式に係る売却益の増加を主因として、プラス21億円となりました。

（単位：百万円）

	25年度	26年度	27年度	26年度比
国債等債券損益 A	348	407	254	△ 153
売却益	825	552	2,057	1,505
償還益	—	—	—	—
売却損(△)	43	114	5	△ 109
償還損(△)	433	31	1,797	1,766
償却(△)	—	—	—	—
株式等損益 B	89	161	1,920	1,759
売却益	166	246	1,922	1,676
売却損(△)	—	0	—	△ 0
償却(△)	76	84	1	△ 83
有価証券関係損益 A+B	438	568	2,175	1,607

### 3. 主要勘定の状況

#### (1) 貸出金

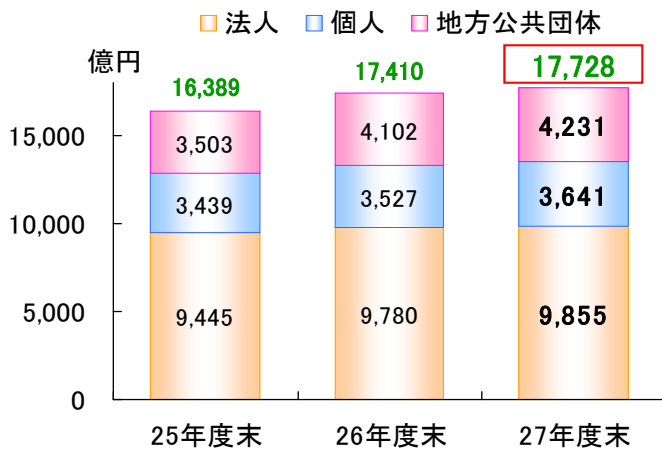
貸出金の期末残高は、地方公共団体向け貸出に加え、法人向け貸出が増加したほか、個人向け貸出も住宅ローン残高の伸長などにより増加したことから、前年度比318億円（1.8%）増加の1兆7,728億円となりました。また、平均残高は、同815億円（4.9%）増加の1兆7,422億円となりました。

（単位：億円）

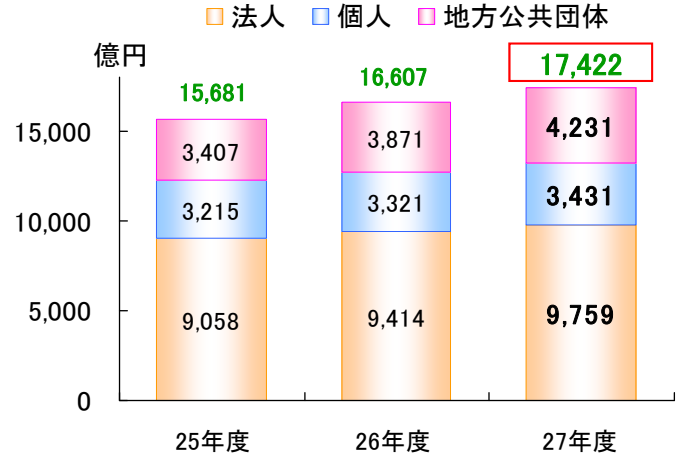
	25年度	26年度	27年度	26年度比	
				増減額	増減率
貸出金末残	16,389	17,410	17,728	318	1.8%
貸出金平残	15,681	16,607	17,422	815	4.9%

※平残は年度累計（12カ月間）の計数

#### ● 貸出金末残の推移



#### ● 貸出金平残の推移



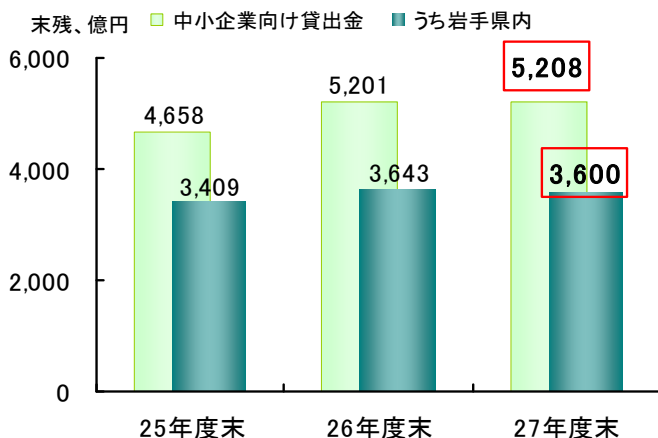
#### ① 中小企業向け貸出金

中小企業向け貸出金の期末残高は、岩手県内向けが前年度比43億円（1.1%）減少の3,600億円、全体では同7億円（0.1%）増加の5,208億円となりました。

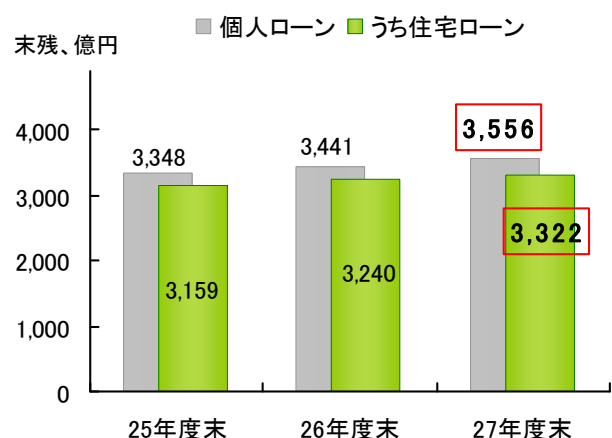
#### ② 個人ローン

個人ローンの期末残高は、住宅ローン残高が前年度比82億円（2.5%）増加の3,322億円、総体の残高は同115億円（3.3%）増加の3,556億円となりました。

#### ● 中小企業向け貸出金残高の推移



#### ● 個人ローン残高の推移



## (2) 預金、譲渡性預金

預金および譲渡性預金(以下、預金等)の期末残高は、個人預金、法人預金は増加したものの、公金預金の減少がこれを上回ったことから、前年度比214億円(0.6%)減少の3兆2,485億円となりました。また、平均残高は、同135億円(0.4%)減少し、3兆462億円となりました。

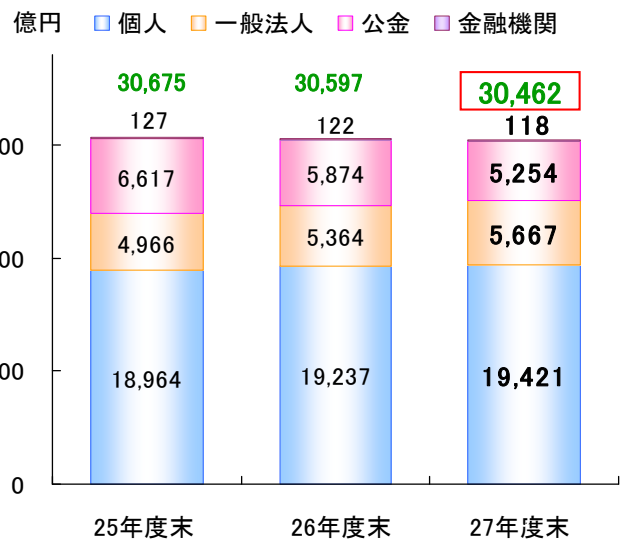
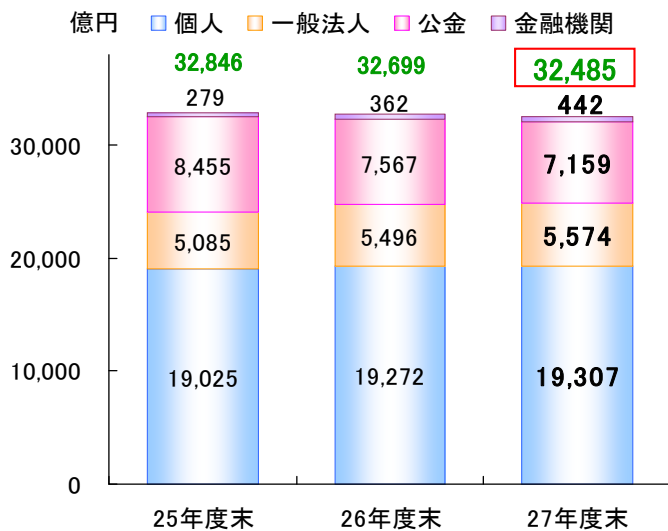
(単位:億円)

	25年度	26年度	27年度	26年度比	
				増減額	増減率
預金等末残	32,846	32,699	32,485	△214	△0.6%
うち預金	30,332	30,538	30,012	△526	△1.7%
預金等平残	30,675	30,597	30,462	△135	△0.4%
うち預金	28,304	28,452	28,765	313	1.1%

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

### ● 預金等末残の推移

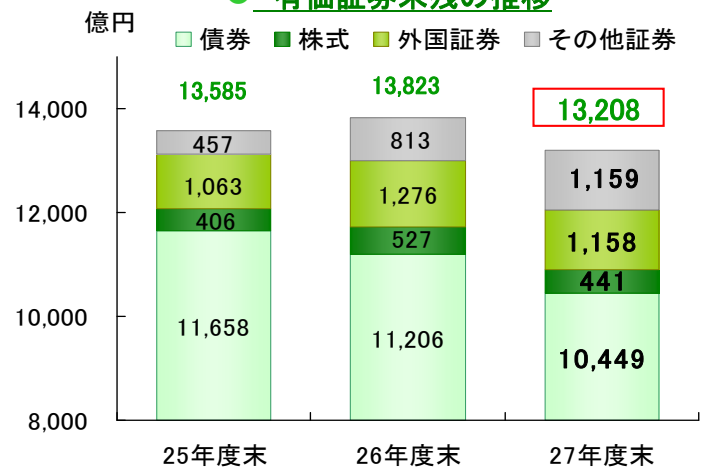
### ● 預金等平残の推移



## (3) 有価証券

有価証券の期末残高は、国債や社債などの債券の運用残高が減少したことなどから、前年度比615億円(4.4%)減少の1兆3,208億円となりました。また、平均残高は、同286億円(2.1%)減少し、1兆2,855億円となりました。

### ● 有価証券末残の推移



(単位:億円)

	25年度末	26年度末	27年度末	26年度末比	
				増減額	増減率
有価証券末残	13,585	13,823	13,208	△615	△4.4%
有価証券平残	12,807	13,141	12,855	△286	△2.1%

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

## （4） 預り資産

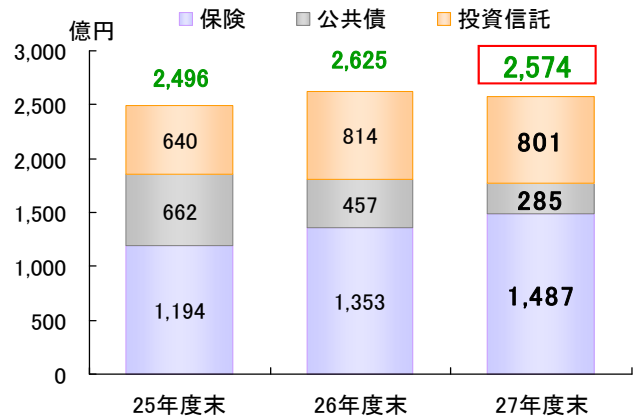
預り資産の販売額は、保険が前年度比39億円増加した一方、投資信託が同49億円減少したことなどから、総体では16億円の減少となりました。また、保険の有効契約残高を含む預り資産の残高は、前年度比51億円減少し、2,574億円となりました。

### ● 販売額の状況

（単位：億円）

	27年度	26年度比 増減額	26年度比 増減率
販売合計	539	△ 16	△ 2.8%
投資信託	232	△ 49	△ 17.4%
公共債	27	△ 6	△ 18.1%
保険	278	39	16.3%

### ● 預り資産残高の推移



※保険については有効契約残高を記載しております。

## 4. 経営の健全性について

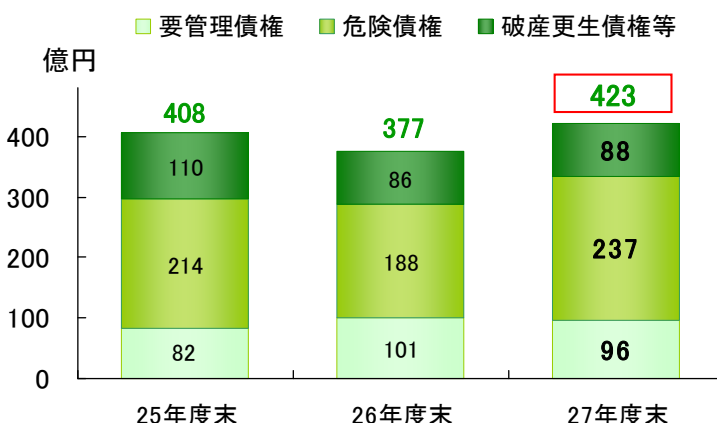
### （1） 金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権は、前年度比46億円増加しました。また、不良債権比率は、不良債権残高の増加により、前年度比0.22ポイント上昇し2.37%となりました。なお、当行では部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の不良債権比率は2.25%となります。

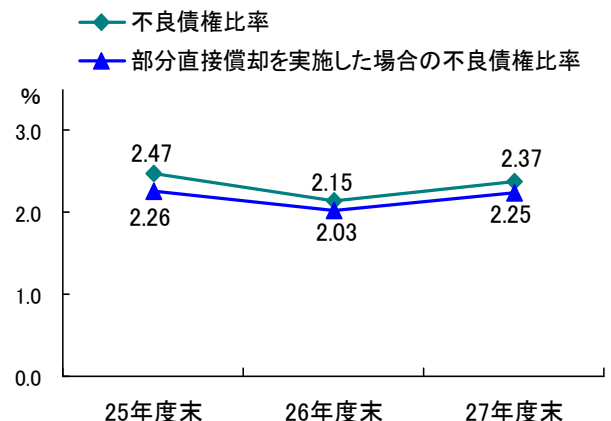
（単位：億円）

	25年度末	26年度末	27年度末	26年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	110	86	88	2
危険債権	214	188	237	49
要管理債権	82	101	96	△ 5
合計	408	377	423	46

### ● 金融再生法開示債権の推移



### ● 総与信額に対する比率の推移



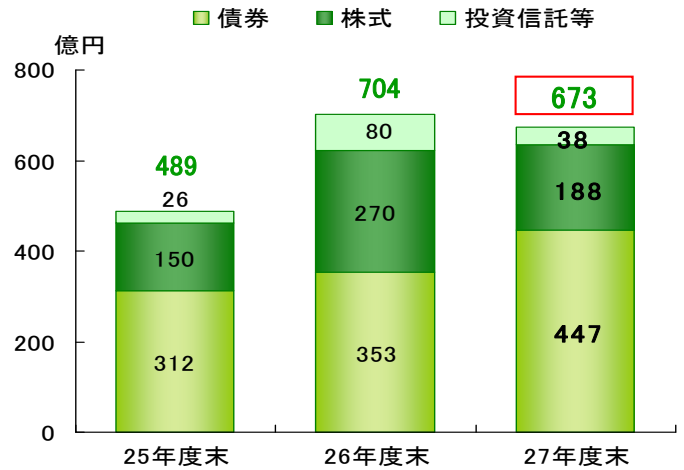
## (2) 有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年度比31億円減少し、673億円(うち債券447億円、株式188億円、投資信託等38億円)となりました。

(参考)

	25年度末	26年度末	27年度末
日経平均株価	14,827円	19,206円	16,758円
10年国債利回	0.645%	0.395%	△ 0.050%

## ● 有価証券の評価差額(含み益)の推移



## (3) 自己資本比率の状況

自己資本比率は、貸出金残高の増加に伴いリスクアセットが増加しましたが、内部留保の積み上げにより自己資本も増加したことから、前年度比0.10%上昇の13.03%となりました。

(単位: 億円)

	26年度末	27年度末	
		27年度末	26年度末比
自己資本	1,558	1,597	39
コア資本に係る基礎項目	1,565	1,613	48
コア資本に係る調整項目	6	16	10
リスクアセット	12,043	12,252	209
自己資本比率	12.93%	13.03%	0.10%

※ 「コア資本に係る基礎項目」および「コア資本に係る調整項目」の内訳につきましては、説明資料14ページ「6. 自己資本比率(国内基準)」をご覧ください。

## 5. 配当の状況

1株当たりの期末配当金は、35円を予定しております。これに伴い、年間配当金は、すでに実施している1株当たり35円の間配当とあわせて、70円となる予定です。

(単位:百万円)

	25年度	26年度	27年度
配当金総額(A)	1,065	1,154	1,243
(一株当たり年間配当額)	(60円)	(65円)	(70円)
自己株式取得総額(B)	2,642	—	—
株主還元総額(C:A+B)	3,707	1,154	1,243
当期純利益(D)	7,664	7,338	7,081
配当性向(A÷D)	13.9%	15.7%	17.5%
自己株式還元率(B÷D)	34.4%	—	—
株主還元率(C÷D)	48.3%	15.7%	17.5%

## 6. 平成28年度業績予想

平成28年度の業績見通しにつきましては、資金運用収益の減少や有価証券売却益の減少等を織り込み、経常利益67億円、当期純利益48億円を予想しております。連結ベースでは、関連会社3社の子会社化に伴う特別利益が計上される見込みであることから、これらの影響を織り込み、経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益90億円を予想しております。

(単位:百万円)

【単体】	28年度		28年度	
	第2四半期予想	前年同期比増減額	通期予想	前年度比増減額
コア業務純益	3,900	△ 1,362	8,100	△ 2,285
経常利益	3,100	△ 3,126	6,700	△ 4,461
当期純利益	2,400	△ 1,786	4,800	△ 2,281
【連結】				
経常利益	3,200	△ 3,038	7,000	△ 4,187
親会社株主に帰属する当期純利益	6,500	2,302	9,000	1,893

(注)1. 上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

2. 持分法適用関連会社3社の子会社化に伴う会計処理、金額等については、現在精査中であり、確定しておりません。

## Ⅱ 平成27年度決算の計数

### 1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	27年度		26年度
		前年度比	
経常収益	46,484	2,092	44,392
業務粗利益	36,689	△ 647	37,336
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	36,434	△ 495	36,929
資金利益	32,016	△ 240	32,256
役務取引等利益	4,523	△ 96	4,619
その他業務利益	149	△ 311	460
(うち国債等債券損益)	254	△ 153	407
経費(除く臨時処理分)	26,049	△ 453	26,502
人件費	14,052	74	13,978
物件費	10,614	△ 654	11,268
税金	1,381	126	1,255
実質業務純益	10,640	△ 194	10,834
コア業務純益(除く国債等債券損益)	10,385	△ 42	10,427
①一般貸倒引当金繰入額	△ 122	△ 122	—
業務純益	10,762	△ 72	10,834
うち国債等債券損益(5勘定戻)	254	△ 153	407
臨時損益	398	48	350
②不良債権処理額	1,798	1,263	535
貸出金償却	1	△ 12	13
個別貸倒引当金繰入額	1,581	1,581	—
偶発損失引当金繰入額	123	△ 48	171
債権売却損	92	△ 258	350
③貸倒引当金戻入益	—	△ 983	983
④償却債権取立益	7	7	0
株式等関係損益	1,920	1,759	161
株式等売却益	1,922	1,676	246
株式等売却損	—	△ 0	0
株式等償却	1	△ 83	84
退職給付費用(臨時分)	234	△ 496	730
その他臨時損益	504	34	470
経常利益	11,161	△ 24	11,185
特別損益	△ 67	△ 354	287
固定資産処分損益	△ 3	△ 305	302
減損損失	63	49	14
税引前当期純利益	11,093	△ 379	11,472
法人税、住民税及び事業税	3,655	1,380	2,275
法人税等調整額	356	△ 1,502	1,858
当期純利益	7,081	△ 257	7,338
与信関係費用(①+②-③-④)	1,669	2,117	△ 448

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



【連 結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	27年度		26年度
		前年度比	
連 結 粗 利 益	36,699	△ 650	37,349
資 金 利 益	32,015	△ 241	32,256
役 務 取 引 等 利 益	4,533	△ 99	4,632
そ の 他 業 務 利 益	149	△ 311	460
営 業 経 費	26,361	△ 947	27,308
貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,669	2,117	△ 448
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 122	△ 122	—
貸 出 金 償 却	1	△ 12	13
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,581	1,581	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	123	△ 48	171
債 権 売 却 損	92	△ 258	350
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 983	983
償 却 債 権 取 立 益	7	7	0
株 式 等 関 係 損 益	1,920	1,759	161
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	30	13	17
そ の 他	567	29	538
経 常 利 益	11,187	△ 19	11,206
特 別 損 益	△ 67	△ 347	280
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,120	△ 367	11,487
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,656	1,380	2,276
法 人 税 等 調 整 額	356	△ 1,500	1,856
当 期 純 利 益	7,107	△ 247	7,354
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	—	—	—
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	7,107	△ 247	7,354

(注) 連結粗利益={資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用)}

+ (役員取引等収益-役員取引等費用)

+ (その他業務収益-その他業務費用)

(参 考)

連 結 業 務 純 益	10,805	△ 70	10,875
-------------	--------	------	--------

(注)連結業務純益=単体業務純益+子会社経常損益+関連会社経常損益×持ち分-内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	1	—	1
持 分 法 適 用 会 社 数	3	—	3

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	27年度		26年度
		前年度比	
(1) 実質業務純益	10,640	△ 194	10,834
職員一人当たり(千円)	6,900	△ 195	7,095
(2) 業務純益	10,762	△ 72	10,834
職員一人当たり(千円)	6,979	△ 116	7,095

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	27年度		26年度
		前年度比	
(1) 資金運用利回	1.06	△ 0.03	1.09
貸出金利回	1.10	△ 0.10	1.20
有価証券利回	1.12	0.08	1.04
(2) 資金調達原価	0.91	△ 0.01	0.92
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
(3) 預貸金利鞘	0.21	△ 0.09	0.30
(4) 総資金利鞘	0.15	△ 0.02	0.17

国内業務部門

(単位：%)

	27年度		26年度
		前年度比	
(1) 資金運用利回	1.04	△ 0.01	1.05
貸出金利回	1.10	△ 0.10	1.20
有価証券利回	1.15	0.09	1.06
(2) 資金調達原価	0.90	△ 0.01	0.91
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
(3) 預貸金利鞘	0.22	△ 0.09	0.31
(4) 総資金利鞘	0.14	—	0.14

4. 有価証券関係【単 体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

	平成28年3月末				平成27年3月末		
	評価損益				評価損益		
		平成27年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	5,026	2,304	5,029	3	2,722	2,728	5
債券	4,933	2,325	4,933	—	2,608	2,608	—
その他	92	△ 22	95	3	114	120	5
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	67,372	△ 3,096	71,527	4,154	70,468	72,239	1,770
株式	18,818	△ 8,262	19,458	639	27,080	27,147	67
債券	44,736	9,398	44,887	150	35,338	35,379	40
その他	3,817	△ 4,232	7,181	3,364	8,049	9,711	1,662
合 計	72,399	△ 792	76,557	4,157	73,191	74,967	1,776
株式	18,818	△ 8,262	19,458	639	27,080	27,147	67
債券	49,670	11,723	49,820	150	37,947	37,987	40
その他	3,910	△ 4,253	7,277	3,367	8,163	9,832	1,668

(3) 有価証券の構成比(平残)

(単位：%)

種 類	27年度	前年度比		26年度
国 債	34.2	△	1.0	35.2
地 方 債	21.0		0.9	20.1
社 債	26.1	△	3.0	29.1
株 式	2.0		0.1	1.9
その他の証券	16.7		3.0	13.7
合 計	100.0		—	100.0

5. 退職給付関連【単 体】

(1) 退職給付債務残高

(単位：百万円)

		28年3月末		27年3月末
				27年3月末比
退職給付債務残高 (確定給付企業年金制度：割引率) (退職金制度：割引率)	(A)	△ 28,454 (0.3%) (0.7%)	△ 2,302 (△ 0.9%) ( )	△ 26,152 (1.2%) (0.7%)
年金資産時価総額	(B)	28,208	1,643	26,565
未認識数理計算上の差異	(C)	2,274	2,175	99
貸借対照表上の純額	(A+B+C)	2,028	1,516	512
うち前払年金費用		4,027	1,104	2,923
うち退職給付引当金		△ 1,998	412	△ 2,410

(注) 当行では、退職給付信託を設定しております。

(2) 退職給付費用

(単位：百万円)

		27年度		26年度
		前年度比		
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	630	△ 560	1,190
勤務費用	(E)	678	0	678
利息費用	(F)	272	△ 1	273
期待運用収益	(G)	555	64	491
過去勤務費用処理額	(H)	—	—	—
数理計算上の差異処理額	(I)	234	△ 496	730

(注) 本決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」＋「利息費用」－「期待運用収益」 → 「人件費」に計上  
 「過去勤務費用処理額」＋「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

## 6. 自己資本比率(国内基準)

## 【連結】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年3月末
	[速報値]	27年3月末比	
(1) 自己資本比率	13.07 %	0.09%	12.98 %
(2) コア資本に係る基礎項目	161,345	4,225	157,120
普通株式に係る株主資本	150,784	5,858	144,926
退職給付に係るその他包括利益累計額	△ 632	△ 619	△ 13
普通株式に係る新株予約権	146	48	98
一般貸倒引当金	3,046	△ 62	3,108
適格旧資本調達手段の額	8,000	△ 1,000	9,000
(3) コア資本に係る調整項目	851	176	675
無形固定資産	522	224	298
退職給付に係る資産の額	328	△ 49	377
自己保有普通株式等	0	0	0
(4) 自己資本(2)-(3)	160,494	4,050	156,444
(5) リスクアセット	1,227,026	22,124	1,204,902

## 【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年3月末
	[速報値]	27年3月末比	
(1) 自己資本比率	13.03 %	0.10%	12.93 %
(2) コア資本に係る基礎項目	161,350	4,819	156,531
普通株式に係る株主資本	150,157	5,833	144,324
普通株式に係る新株予約権	146	48	98
一般貸倒引当金	3,046	△ 62	3,108
適格旧資本調達手段の額	8,000	△ 1,000	9,000
(3) コア資本に係る調整項目	1,644	948	696
無形固定資産	522	224	298
前払年金費用	1,121	724	397
自己保有普通株式等	0	0	0
(4) 自己資本(2)-(3)	159,706	3,871	155,835
(5) リスクアセット	1,225,298	20,914	1,204,384

7. ROE【単 体】

(単位：%)

	27年度		26年度
		前年度比	
業務純益ベース(一般貸引繰入前)	5.51	△ 0.46	5.97
業務純益ベース	5.57	△ 0.40	5.97
当期純利益ベース	3.66	△ 0.39	4.04

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部(新株予約権を除く))÷2を使用して  
おります。

8. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	27年度		26年度
		前年度比	
ROA(業務純益ベース)	0.33	0.00	0.33
ROA(コア業務純益ベース)	0.32	0.00	0.32
OHR	71.49	△ 0.27	71.76

(注) ROA=業務純益(コア業務純益)÷総資産平均残高(支払承諾見返を除く)

OHR=経費(除く臨時処理分)÷コア業務粗利益

9. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
預 金 等	3,248,528	△ 21,467	3,269,995
うち 県 内	3,027,551	△ 21,590	3,049,141
預 金	3,001,277	△ 52,545	3,053,822
うち 県 内	2,784,591	△ 51,717	2,836,308
うち 個 人	1,930,792	3,522	1,927,270
貸 出 金	1,772,817	31,802	1,741,015
うち 県 内	1,149,250	7,550	1,141,700
うち 個 人	364,153	11,410	352,743

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	27年度		26年度
		前年度比	
預 金 等	3,046,211	△ 13,581	3,059,792
うち 県 内	2,825,648	△ 16,143	2,841,791
預 金	2,876,597	31,356	2,845,241
うち 県 内	2,659,778	28,779	2,630,999
うち 個 人	1,942,144	18,417	1,923,727
貸 出 金	1,742,283	81,566	1,660,717
うち 県 内	1,119,206	52,544	1,066,662

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
消費者ローン残高	355,697	11,514	344,183
うち住宅ローン残高	332,245	8,186	324,059
うちその他ローン残高	23,452	3,328	20,124

(4) 中小企業等貸出残高

(単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
中小企業等貸出残高	884,983	12,084	872,899
うち個人向け残高	364,153	11,410	352,743
うち中小企業向け残高	520,830	674	520,156
中小企業等貸出比率	49.92%	△ 0.21%	50.13%

(参考)

預り資産【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
投資信託	80,155	△ 1,299	81,454
公共債	28,562	△ 17,173	45,735
個人年金保険等	148,701	13,364	135,337
合計	257,419	△ 5,108	262,527

(注) 個人年金保険等は有効契約残高額を記載しております。

預り資産手数料収入	2,060	△ 120	2,180
-----------	-------	-------	-------

従業員数、店舗数【単体】

(単位：人、店)

		27年度		26年度
			前年度比	
従業員数	期末	1,467	9	1,458
	期中平均	1,542	15	1,527
店舗数	期末	108	△ 1	109
	期中平均	108	△ 1	109

10. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		28年3月末		27年3月末
			27年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	893	△ 114	1,007
	延滞債権額	31,706	5,209	26,497
	3カ月以上延滞債権額	16	△ 102	118
	貸出条件緩和債権額	9,640	△ 434	10,074
	合 計	42,255	4,557	37,698

貸出金残高(末残)	1,772,817	31,802	1,741,015
-----------	-----------	--------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05%	—	0.05%
	延滞債権額	1.78%	0.26%	1.52%
	3カ月以上延滞債権額	0.00%	—	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.54%	△ 0.03%	0.57%
	合 計	2.38%	0.22%	2.16%

(参 考)

関連会社3社のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	債権総額 A	リスク管理債権 B	債権総額に 占める割合 B/A	担保・引当金等 による保全額 C	C/B
いわぎんリース・データ株式会社	1,441	26	1.8%	5	20.7%
株式会社いわぎんディーシーカード	1,609	406	25.2%	392	96.3%
株式会社いわぎんクレジットサービス	1,503	447	29.7%	432	96.6%
合 計	4,554	880	19.3%	830	94.3%

(注) 原則として、銀行法施行規則の開示基準に則っております。上記の関連会社3社は持分法適用会社であるため、連結財務諸表の注記事項のリスク管理債権には含まれておりません。

比率は円単位で算出し、小数点第2位以下を切捨表示しております。



1 1. 貸倒引当金の状況【単 体】

(単位：百万円)

	2 8 年 3 月 末		2 7 年 3 月 末
		2 7 年 3 月 末 比	
貸 倒 引 当 金	7,480	1,061	6,419
一 般 貸 倒 引 当 金	2,749	△ 122	2,871
個 別 貸 倒 引 当 金	4,731	1,183	3,548
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—

1 2. 金融再生法開示債権の状況【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2 8 年 3 月 末		2 7 年 3 月 末
		2 7 年 3 月 末 比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,868	202	8,666
危 険 債 権	23,782	4,906	18,876
要 管 理 債 権	9,656	△ 536	10,192
小 計 ( A )	42,308	4,573	37,735
正 常 債 権	1,739,785	25,322	1,714,463
合 計 ( B )	1,782,093	29,895	1,752,198
不良債権比率 ( A ) / ( B )	2.37%	0.22%	2.15%

(2) 保全状況

(単位：百万円)

	2 8 年 3 月 末		2 7 年 3 月 末
		2 7 年 3 月 末 比	
金融再生法開示債権 ( A )	42,308	4,573	37,735
保 全 額 ( B )	32,303	3,728	28,575
担保・保証等	27,369	2,546	24,823
貸倒引当金	4,933	1,181	3,752
保 全 率 ( B / A )	76.3%	0.6%	75.7%

(単位：百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権 ( A )	8,868	23,782	9,656	42,308
保 全 額 ( B )	8,868	20,728	2,705	32,303
担保・保証等	6,074	18,847	2,447	27,369
貸倒引当金	2,794	1,881	257	4,933
保 全 率 ( B / A )	100.0%	87.1%	28.0%	76.3%
2 7 年 3 月 末 比	—%	△ 2.1%	△ 2.0%	0.6%

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
自己査定における 債務者区分	分 類				うち貸出金		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 8	6	2	— (0)	— (5)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 88	8	破綻先債権 8
実質破綻先 79	40	38	— (6)	— (15)	危険債権 237	79	延滞債権 317
破綻懸念先 237	147	59	30 (18)			237	
要 注 意 先	要管理先 179	13	166		要管理債権 96	0	3カ月以上延滞債権 0
	要管理先以外 の要注意先 1,670	664	1,005			96	貸出条件緩和債権 96
正常先 15,643	15,643				正常債権 17,397	17,305	合 計 422
合 計 17,820	16,516	1,273	30 (25)	— (21)	合 計 17,820	17,728	

(注) 1. 単位未満を切り捨てしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における ( ) 内は分類額に対する引当額です。

13. 業種別貸出状況等【単 体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
全 店 計	1,772,817	31,802	1,741,015
製 造 業	223,560	4,163	219,397
農 業 ・ 林 業	6,442	△ 847	7,289
漁 業	820	△ 5	825
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	3,501	365	3,136
建 設 業	49,016	△ 5,266	54,282
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	55,371	7,138	48,233
情 報 通 信 業	16,236	3,380	12,856
運 輸 業 ・ 郵 便 業	29,672	4,228	25,444
卸 売 業 ・ 小 売 業	167,888	△ 5,943	173,831
金 融 業 ・ 保 険 業	149,554	△ 1,944	151,498
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	166,545	3,750	162,795
各 種 サ ー ビ ス 業	114,389	△ 2,810	117,199
地 方 公 共 団 体	423,163	12,934	410,229
そ の 他	366,653	12,660	353,993

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
全 店 計	42,255	4,557	37,698
製 造 業	8,545	955	7,590
農 業 ・ 林 業	431	385	46
漁 業	182	141	41
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	30	△ 6	36
建 設 業	2,253	△ 133	2,386
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	19	19	—
情 報 通 信 業	395	△ 33	428
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,726	△ 84	1,810
卸 売 業 ・ 小 売 業	10,034	1,572	8,462
金 融 業 ・ 保 険 業	1,035	△ 3	1,038
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	3,752	492	3,260
各 種 サ ー ビ ス 業	7,920	1,607	6,313
地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	5,927	△ 356	6,283